

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第88期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	北日本放送株式会社
【英訳名】	Kitanihon Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 哲夫
【本店の所在の場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【最寄りの連絡場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	5,663	5,795	6,039	5,981	5,956
経常利益 (百万円)	641	743	846	795	849
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	357	456	535	609	567
包括利益 (百万円)	33	1,107	1,656	377	530
純資産額 (百万円)	16,798	17,823	19,378	19,653	20,081
総資産額 (百万円)	19,379	20,541	22,687	22,753	23,079
1株当たり純資産額 (円)	81,773	86,766	94,332	95,671	97,755
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,636	2,219	2,609	2,964	2,763
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.68	86.77	85.41	86.37	87.01
自己資本利益率 (%)	2.08	2.63	2.88	3.12	2.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	965	631	740	929	798
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	651	718	109	542	187
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	681	81	102	102	101
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,618	2,449	3,198	3,483	3,993
従業員数 (人)	131	130	133	134	147
[外、平均臨時雇用者数]	[59]	[61]	[54]	[58]	[55]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	5,523	5,657	5,882	5,850	5,815
経常利益 (百万円)	599	723	804	744	758
当期純利益 (百万円)	334	443	511	575	504
資本金 (百万円)	230	230	230	230	230
発行済株式総数 (千株)	230	230	230	230	230
純資産額 (百万円)	15,085	16,099	17,629	17,746	17,882
総資産額 (百万円)	17,605	18,751	20,870	20,683	20,655
1株当たり純資産額 (円)	73,436	78,372	85,817	86,390	87,049
1株当たり配当額 (円)	400	500	500	500	500
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,532	2,158	2,487	2,803	2,457
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.69	85.86	84.47	85.80	86.57
自己資本利益率 (%)	2.17	2.84	3.03	3.26	2.83
配当性向 (%)	26.11	23.17	20.10	17.84	20.35

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	121 〔32〕	121 〔33〕	121 〔33〕	120 〔47〕	120 〔47〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
 2. 第84期の1株当たり配当額には、特別配当100円を含み、第85期の1株当たり配当額にはデジタルテレビ開局10周年記念配当200円を含み、第86期の1株当たり配当額には、呉羽FM中継局開局記念配当100円及びKNBいりふねこども館開設記念配当100円を含み、第87期の1株当たり配当額には、特別配当200円を含み、第88期の1株当たり配当額には、開局65周年記念配当200円を含む。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

2【沿革】

昭和27年3月	北日本放送株式会社設立
昭和27年7月	全国13番目の民間放送局として、富山市入船町の局舎よりラジオ放送を開始
昭和32年5月	東京、大阪、名古屋、金沢に支社開設
昭和33年3月	テレビ放送予備免許取得
昭和34年3月	富山市牛島町に本社を移転
昭和34年4月	テレビ放送を開始
昭和37年7月	テレビカラー放送を開始
昭和45年5月	ケーエヌビー興産株式会社設立(現(株)ケイエヌビー・イー)
昭和46年4月	高岡、魚津に支社開設
昭和53年5月	新放送会館落成
昭和53年12月	テレビ音声多重放送開始
昭和64年1月	テレビ緊急警報放送システム導入
平成元年10月	テレビクリアビジョン放送開始
平成3年2月	テレビ文字多重放送開始
平成3年9月	新川FM中継局開局
平成3年12月	ロシアウラジオストク放送公社と放送協力協定調印
平成4年11月	アメリカ・オレゴン州KGW-TVと放送協力協定調印
平成7年4月	新館落成(富山市牛島町)
平成7年7月	新テレビマスターでの放送開始、情報センターが稼働
平成8年4月	別館落成(富山市湊入船町)
平成13年3月	砺波に支社開設
平成16年10月	地上デジタルテレビ放送開始
平成17年3月	高精度GPS実験局免許取得
平成18年1月	新情報サブの運用開始
平成18年4月	ワンセグ放送開始
平成21年10月	不動産賃貸事業を吸収分割により(株)ケイエヌビー・イーに承継
平成23年7月	アナログテレビ放送終了、地上デジタルテレビ放送に完全移行
平成24年4月	KNBラジオをradiko.jp(ラジコ)で配信開始
平成24年10月	砺波FM中継局開局
平成26年12月	FM補完中継局開局
平成27年3月	新川支社開設(魚津支社を移設)
平成27年4月	KNBいりふねこども館オープン
平成27年7月	株式会社KNB・F設立

3【事業の内容】

当社グループは当社及び当社の子会社である㈱ケイエヌビィ・イー、㈱KNB・Fの3社で構成されており、放送事業のほか、その他として不動産賃貸事業及び人材派遣業を行っている。それぞれの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

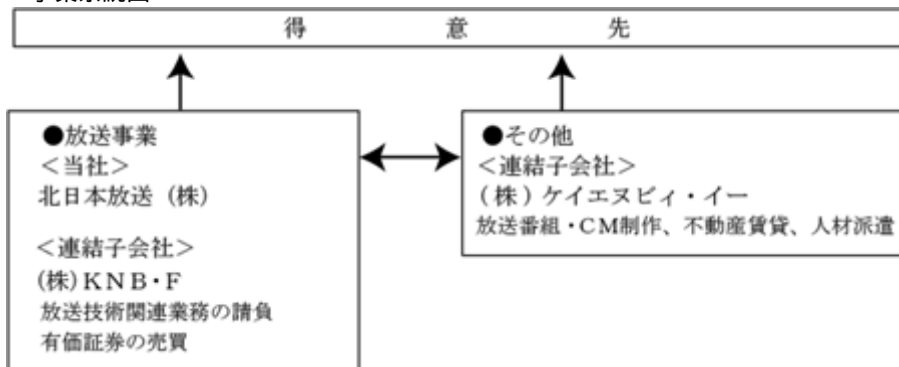
放送事業

当社がラジオ・テレビの放送時間の販売及び放送番組の制作並びに販売をしているほか、㈱ケイエヌビィ・イーが当社の委託により、放送番組やCMの制作を行っている。また㈱KNB・Fは放送技術関連業務の請負を行っている。

その他

㈱ケイエヌビィ・イーがその他として、不動産賃貸事業並びに人材派遣業を行っている。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ケイエヌビィ・イー (注)2	富山県富山市	40,000	その他	100	制作業務委託 役員の兼任等有
㈱KNB・F (注)2	富山県富山市	30,000	放送事業	100	放送技術関連業務の請負 役員の兼任等有

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 特定子会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	130〔49〕
その他	17〔6〕
合計	147〔55〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
120〔47〕	43.3	18.9	8,811

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	120〔47〕

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は北日本放送労働組合と称し、日本民間放送労働組合連合会に加盟している。なお、労使関係については概ね良好である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

2016年の日本の年間広告費は緩やかな景気拡大に伴い前年比1.9%増と5年連続の増加となった。媒体別では昨年4年ぶりの減少となったテレビが前年比1.7%増、ラジオは同2.5%増と、いずれも増加に転じた。インターネットはモバイル広告市場の成長などにより前年比13.0%増となり総広告費を押し上げる要因となった。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高59億56百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益5億93百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益8億49百万円（前年同期比6.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億67百万円（6.8%減）となった。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

（放送事業）

テレビ放送収入は、好調な視聴率を背景にネットタイム、ローカルタイムともに伸びて増収となり、50億99百万円（前年同期比0.6%増）となった。ラジオ放送収入はスポットが大きく伸びたものの、減少傾向に歯止めがかからないネットタイムが大幅に落ち込んだことにより、5億79百万円（前年同期比2.0%減）となった。その他事業収入は、前期の大型企画展の収入をカバーできず1億22百万円（前年同期比24.8%減）となった。この結果、売上高は58億1百万円（前年同期比0.4%減）となり、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は52億19百万円（前期比1.5%減）で、営業利益は同5億81百万円（前年同期比11.3%増）となった。

（その他）

売上高は、微増の3億20百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益はKNB入船別館の老朽化した空調設備の更新に伴う費用の増加などにより12百万円（前年同期比55.9%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加して39億93百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は7億98百万円（前年同期比14.1%減）となった。税金等調整前当期純利益を8億32百万円、減価償却費を3億55百万円計上したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は1億87百万円（前年同期比65.5%減）となった。有形固定資産や投資有価証券の取得等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は1億1百万円（前年同期比0.2%減）となった。配当金の支払いによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	前年同期比(%)
放送事業(千円)	5,799,903	99.7
その他(千円)	156,540	95.4
合計(千円)	5,956,444	99.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	1,220,174	20.4	1,259,275	21.1
(株)電通	951,709	15.9	885,006	14.9
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	639,361	10.7	684,918	11.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営理念

「最も必要とされる放送局」であり続けること

(2) 経営方針

放送ジャーナリズムを追求する
新しい営業モデルに挑戦する
全社員が放送のプロとなる

(3) 経営環境並びに対処すべき課題

2016年の日本の年間広告費は1.9%増と5年連続の増加となり、当社の主要事業であるテレビについては前年比1.7%増、またラジオも同2.5%増といずれも2年ぶりの増加となった。しかしながら、人口減少が叫ばれる日本において広告費の飛躍的な伸びを期待することは難しく、決して楽観できない経営環境が今後も続くことが予想される。そうしたなか、当社は以下の課題に取り組んでいく。

ラジオとテレビの媒体価値の底上げ

自社制作番組の充実と視聴者、聴取者サービスの向上によりラジオとテレビの媒体価値の底上げを図っていく。特にラジオについては、パソコンやスマートフォンでラジオが聴けるサービス「ラジコ」など新しい受信システムを活用してその活性化に取り組んでいくつもりである。

大規模な設備投資への対応

2004年に全国のローカル局に先がけて開始したデジタルテレビ放送の設備がマスター(主調整装置)をはじめ老朽化し、相次いで更新の時期を迎える。それに伴い2018年度をピークに大きな減価償却費を計上することとなり、利益の圧迫要因となる見込みである。効率的な設備投資計画の策定と実行により減価償却費を抑えるとともに、売上の確保と経費コントロールによりこれを乗り切っていく。

社会貢献活動や地域コミュニティーづくりへの取り組み

一昨年4月に富岩運河環水公園そばに開設した「KNBいりふねこども館」は入場無料の非営利施設である。毎日多くの子供も連れて賑わっており、この3月には来館者がのべ10万人を超えた。地域に根差した放送局の基盤づくりのためにも、このような社会貢献活動や地域コミュニティーづくりに積極的に取り組んでいく。

インターネットによるテレビの常時同時配信の動きについて

テレビ番組のインターネット配信はそのデータ量の大きさから回線の輻輳による遅延や伝送の不安定が起きることがある。さらに国が進めようとしている常時同時配信となると災害時には回線の切断や通信データの集中による過負荷によって重要なライフラインであるテレビ放送が視聴できないという事態を引き起こしかねない。当社としてはその安易な導入の動きには慎重に対応していきたいと考えている。

社員の長時間労働の抑制と健康管理の徹底

突発的な事件・事故の発生や大型特別番組の制作などにより、報道制作現場を中心に社員の長時間労働が止むを得ず発生することがある。強制的な休暇の取得や産業医による受診により健康管理を行っているが、長時間にわたる労働の抑制に向け体制整備や労務管理にさらに努めていく。

グループ内の経営資源の有効活用による収益の多角化

北日本放送グループは、当社のほか100%子会社で3年後に創立50周年を迎える株式会社ケイエヌビィ・イーと同じく100%子会社で一昨年7月に設立した株式会社KNB・Fの計3社で構成されている。グループとして次の時代を切り開くために積極的な人事交流や不動産・有価証券など経営資源の有効活用による新たな事業展開の模索により収益の多角化と拡大を図っていく。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの営業収益は主に消費生活に関わる企業の広告費に拠っており、日本経済の動向に伴う企業の広告支出額の増減が当社の経営に大きな影響を与える。

当社グループは市場性のある株式を保有しており、大幅な株価下落が続く場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがある。

(2) 法的規制等について

当社グループの放送事業は電波法・放送法の規制を受ける免許事業であり、これらの規制を遵守できなかった場合、行政処分など当社グループの活動が制限され、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 放送機材及び放送施設について

当社グループは主にコマーシャル放送時間枠を販売しており、放送中断によるマイナス影響をなくすために定期的に放送機材や放送施設の点検をおこなっている。しかし、災害や故障、その他の中断事象による影響を完全に防止できる保証はない。

(4) 業界動向及び競合等について

BSデジタル放送、CSデジタル放送やケーブルテレビ、インターネット、モバイル等の普及など、映像広告媒体は拡大・発展しつつある。今後新しい映像ネットワークが形成されたり、局の統合が進むことなどにより、競合が激化し当社グループの収益性が悪化する可能性がある。

放送事業者は一般消費者を対象とした広告媒体として収益をあげており、企業イメージを損なう事象の発生によって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は230億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億26百万円増加した。

流動資産は現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加した。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加した。有形固定資産および無形固定資産は減価償却により減少し、投資その他の資産は、投資有価証券の購入などにより増加した。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は29億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少した。

流動負債は、未払法人税等の減少などにより前連結会計年度末に比べ1億0百万円減少した。

固定負債は投資有価証券の含み益が減少し繰延税金負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1百万円減少した。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は200億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加した。

株主資本は親会社株主に帰属する当期純利益の計上によって利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ4億64百万円増加した。

その他の包括利益累計額は投資有価証券の含み益が減って、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ36百万円減少した。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は59億56百万円（前年同期比0.4%減）となった。減収の主な要因は、放送事業のラジオ放送収入の減少やその他事業収入の減少などである。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は5億93百万円（前年同期比7.9%増）となった。営業費用の減少によるものである。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は8億49百万円（前年同期比6.8%増）となった。受取配当金の増加による営業外収益の増収や、営業利益の増加などにより増益となった。

(親会社株式に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は8億32百万円（前年同期比9.8%減）となった。前連結会計年度より固定資産売却益が減少したことや補助金収入がなくなったことにより特別利益が減少し減益となった。ここから税効果会計適用後の法人税等負担額を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は5億67百万円（前年同期比6.8%減）となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、ラジオ第3スタジオ更新、KNB入船別館空調設備更新工事、社員駐車場用不動産の取得を中心に、271,017千円の設備投資を行った。
なお、業務に著しく影響を及ぼす売却・撤去等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	778,183	327,155	658,227 (5,152)	262,877	2,026,444	102 〔37〕
呉羽送信所(テレビ送信所) (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	18,393	33,332	855 (1,599)	26,841	79,423	-
広田送信所(ラジオ送信所) (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	11,827	26,651	7,470 (13,415)	13,898	59,848	-
テレビ中継局、サテライト9局 (富山県砺波市他)	放送事業	放送設備他	6,193	4,231	42 (444)	9,492	19,960	-
ラジオ中継局、呉羽・新川・砺波FM中継局(富山県富山市・黒部市・砺波市)	放送事業	放送設備他	4,887	39,852	60,995 (3,261)	2,175	107,912	-
支 社 (東京都中央区他)	放送事業	放送設備他	1,472	820	-	7,253	9,546	18 〔10〕
東京支社長宅他 (東京都台東区他)	放送事業	社宅他	45,185	1,761	52,231 (79)	491	99,669	-

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、発電装置、車両運搬具、工具器具及び備品、建設仮勘定である。

2. 従業員数の〔 〕は、当事業年度における臨時雇用者数の平均を外書している。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ケイエヌビー・イー	本 社 (富山県富山市)	その他	賃貸不動産他	503,802	5,048	13,639 (7,407)	12,232	534,723	17 〔6〕
(株)ケイエヌビー・イー	KNBパーキング他 (富山県富山市)	その他	賃貸不動産他	9,742	-	1,194,511 (15,019)	7,982	1,212,236	-
(株)KNB・F	本 社 (富山県富山市)	放送事業	自社駐車場他	-	-	34,238 (391)	4,560	38,799	10 〔2〕

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具器具及び備品である。

2. 国内子会社のKNBパーキング他には、提出会社に貸与中の土地164,782千円(1,864㎡)を含む。

3. 従業員数の〔 〕は、当連結会計年度における臨時雇用者数の平均を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	230,000	同 左	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	230,000	同 左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
昭和53年4月1日(注)	30	230	30,000	230,000	1,045	1,431

(注) 有償 株主割当 1 : 0.075 15,000株
発行価格 1,000円
資本組入額 15,000千円
無償 株主割当 1 : 0.075 15,000株

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の 状況	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	11	6	2	36			505	560	
所有株式数 (株)	26,763	27,241	120	77,618			98,258	230,000	
所有株式数 の割合(%)	11.64	11.84	0.05	33.75			42.72	100	

(注) 自己株式は24,575株であり、「個人その他」に含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	18,500	8.04
富山県	富山市新総曲輪1-7	12,880	5.60
横山 哲夫	富山市	12,120	5.26
株式会社北日本新聞社	富山市安住町2-14	11,500	5.00
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	10,271	4.46
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1丁目1-36	8,451	3.67
株式会社富山第一銀行	富山市西町5-1	8,300	3.60
北日本放送社員持株会	富山市牛島町10-18	8,281	3.60
株式会社富山銀行	高岡市守山町22	7,800	3.39
富山市	富山市新桜町7-38	7,794	3.38
計	-	105,897	46.04

(注) 上記のほか、自己株式が24,575株ある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,575		
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,425	205,425	
端株			
発行済株式総数	230,000		
総株主の議決権		205,425	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北日本放送株式会社	富山市牛島町10番18号	24,575		24,575	10.68
計		24,575		24,575	10.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	24,575		24,575	

3【配当政策】

当社は、利益配分については、長期的な観点に立って財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めており、年1回期末配当において剰余金の配当を行うことを基本方針としている。また、剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、開局65周年記念配当200円を含め、500円の配当を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は20.35%となった。

内部留保資金については、最新の技術と新しいサービスの開発や向上のための投資と、地域に根ざした企画や事業の展開を図るための投資に有効利用していきたいと考えている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月23日 定時株主総会	102,712	500

4【株価の推移】

当社の株式は非上場、未登録であり、気配相場もないため、株価は記載していない。

5【役員 の 状 況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		横山 哲夫	昭和21年 7月20日生	昭和62年6月 当社入社、取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社専務取締役 平成12年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	12,120
代表取締役専務	業務本部長	瀧脇 俊彦	昭和28年 10月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社東京支社長 平成15年6月 当社取締役東京支社長 平成18年7月 当社取締役営業本部営業局長 平成19年6月 当社代表取締役専務営業本部長 平成27年6月 株式会社ケイエヌビィ・イー代表取締役社長(現任) 平成27年7月 当社代表取締役専務業務本部長(現任)	(注) 1	301
常務取締役	業務本部編成業務局長	和田 悟	昭和28年 9月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年3月 当社編成局長 平成18年6月 当社取締役放送本部編成局長 平成18年7月 当社取締役営業本部東京支社長 平成19年6月 当社常務取締役営業本部東京支社長 平成20年3月 当社常務取締役営業本部副本部長兼東京支社長 平成21年7月 当社常務取締役放送本部長 平成27年7月 当社常務取締役業務本部編成業務局長(現任)	(注) 1	287
常務取締役	業務本部報道制作局長	水野 清	昭和31年 2月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年3月 当社営業本部編成業務局長 平成21年6月 当社取締役営業本部編成業務局長 平成23年6月 当社常務取締役営業本部編成業務局長 平成27年7月 当社常務取締役業務本部報道制作局長(現任)	(注) 1	200
取締役		金岡 純二	昭和13年 11月24日生	昭和56年3月 株式会社富山相互銀行取締役社長 昭和60年6月 当社取締役(現任) 平成元年2月 株式会社富山第一銀行代表取締役頭取 平成22年4月 株式会社富山第一銀行代表取締役会長(現任)	(注) 1	951
取締役		麦野 英順	昭和32年 3月18日生	平成25年6月 株式会社北陸銀行代表取締役会長(現任) 平成25年6月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	
取締役		板倉 均	昭和24年 6月15日生	平成22年6月 株式会社北日本新聞社代表取締役副社長 平成24年6月 株式会社北日本新聞社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	
取締役		矢野 茂	昭和32年 8月29日生	平成24年6月 北陸電力株式会社常務取締役 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 北陸電力株式会社代表取締役副社長(現任)	(注) 1	
取締役		辻川 徹	昭和29年 7月10日生	平成18年6月 富山地方鉄道株式会社取締役営業部長 平成27年6月 富山地方鉄道株式会社代表取締役社長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	
取締役	業務本部技術局長	佐伯 則男	昭和31年 10月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年6月 当社放送本部技術局長 平成22年6月 当社取締役放送本部技術局長 平成27年7月 当社取締役業務本部技術局長(現任)	(注) 1	200
取締役	社長室長	島谷 浩司	昭和39年 3月7日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年3月 当社社長室次長兼経営管理部長 平成23年6月 当社取締役社長室長(現任) 平成28年6月 株式会社KNB・F代表取締役社長(現任)	(注) 1	110
取締役	業務本部営業局長	藤牧 実	昭和31年 9月21日生	昭和56年5月 当社入社 平成11年10月 当社東京支社営業部長 平成18年10月 当社営業本部東京支社次長 平成19年10月 当社放送本部ラジオセンター次長 平成22年3月 当社営業本部営業局西部地区担当兼高岡支社長 平成27年6月 当社取締役営業本部営業局長 平成27年7月 当社取締役業務本部営業局長(現任)	(注) 1	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	業務本部 東京支社長	宮内 敬	昭和32年 3月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年12月 当社業務局営業部長 平成18年10月 当社営業本部営業局高岡支社長 平成21年7月 当社営業本部営業局西部地区担当兼高岡支社長 平成22年3月 当社営業本部営業局長 平成27年6月 当社取締役営業本部東京支社長 平成27年7月 当社取締役業務本部東京支社長(現任)	(注) 1	100
監査役		齊藤 栄吉	昭和30年 9月4日生	平成21年6月 株式会社富山銀行代表取締役頭取(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	
監査役		須沼 英俊	昭和30年 7月17日生	平成25年4月 富山県農林水産部長 平成28年4月 富山県公営企業管理者(現任) 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	
計						14,439

- (注) 1. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

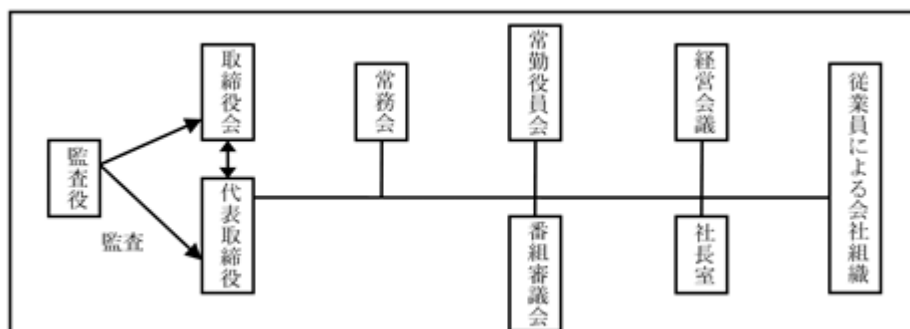
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制の確立を重要な経営課題の一つと考えている。地域で「最も必要とされる放送局であり続けること」を理念に経営陣、全社員がコンプライアンスを認識して実践することが重要だと考えている。

当社は監査役制度を採用しており、弁護士等の第三者からは、業務執行上の必要に応じて適宜アドバイスを受けている。なお、当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりである。



取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めている。

監査役監査の状況

当社の監査役は2名で、取締役会に出席し、経営方針の決定経過及び業務執行を監視するとともに提言及び助言を行っており、公正な取締役会運営や経営全般に対する監視機能を担っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西川正房・安田康宏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、中間・期末に偏ることなく、期中においても適宜監査が実施されている。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名である。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制については、親会社である当社の取締役が子会社の取締役を兼任しており、当社の取締役会において子会社の業務執行状況を報告し業務の適正を確保する体制をとっている。当社担当部署は子会社の業務の適正を確保するための規定等の整備状況を把握し、必要に応じて子会社に諸規定の制定・変更等について助言・指導を行っている。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役を支払った報酬	153,460千円
監査役を支払った報酬	4,800千円
計	158,260千円

株主総会の特別決議要件及び取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	6,000	-	6,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6,000	-	6,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,480,759	6,825,576
受取手形及び売掛金	1,556,247	1,610,070
有価証券	165,099	-
たな卸資産	1 10,007	1 8,724
繰延税金資産	36,673	34,771
その他	64,468	29,817
貸倒引当金	1,112	821
流動資産合計	8,312,143	8,508,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,498,926	1,443,966
機械装置及び運搬具(純額)	641,752	541,145
土地	1,979,185	2,022,213
建設仮勘定	50,513	68,600
その他(純額)	105,840	112,638
有形固定資産合計	2 4,276,218	2 4,188,563
無形固定資産		
7,210		6,991
投資その他の資産		
投資有価証券	9,343,882	9,559,199
退職給付に係る資産	240,361	225,317
繰延税金資産	6,390	7,018
その他	656,603	659,588
貸倒引当金	88,955	74,858
投資その他の資産合計	10,158,281	10,376,265
固定資産合計	14,441,709	14,571,820
資産合計	22,753,853	23,079,959
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	900,000
未払費用	624,003	626,036
未払法人税等	196,165	93,414
役員賞与引当金	40,000	40,000
その他	186,788	186,778
流動負債合計	1,946,957	1,846,228
固定負債		
繰延税金負債	968,218	962,321
退職給付に係る負債	20,751	23,315
その他	164,622	166,622
固定負債合計	1,153,593	1,152,259
負債合計	3,100,551	2,998,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金	1,431	1,431
利益剰余金	17,822,919	18,287,899
自己株式	589,800	589,800
株主資本合計	17,464,551	17,929,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,188,750	2,151,939
その他の包括利益累計額合計	2,188,750	2,151,939
純資産合計	19,653,302	20,081,470
負債純資産合計	22,753,853	23,079,959

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,981,481	5,956,444
売上原価	2,905,698	2,882,276
売上総利益	3,075,782	3,074,168
販売費及び一般管理費	¹ 2,525,154	¹ 2,480,199
営業利益	550,628	593,969
営業外収益		
受取利息	7,847	4,546
受取配当金	182,531	208,781
投資有価証券売却益	56,689	52,252
雑収入	20,139	11,172
営業外収益合計	267,208	276,753
営業外費用		
支払利息	14,439	14,399
貸倒引当金繰入額	788	1,983
雑損失	6,619	4,416
営業外費用合計	21,847	20,799
経常利益	795,989	849,923
特別利益		
固定資産売却益	² 111,540	² 152
補助金収入	30,780	-
特別利益合計	142,320	152
特別損失		
固定資産売却損	³ 112	-
固定資産除却損	⁴ 9,544	⁴ 17,298
ゴルフ会員権評価損	6,205	420
特別損失合計	15,862	17,718
税金等調整前当期純利益	922,447	832,356
法人税、住民税及び事業税	319,127	253,134
法人税等調整額	5,757	11,530
法人税等合計	313,370	264,664
当期純利益	609,077	567,692
親会社株主に帰属する当期純利益	609,077	567,692

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	609,077	567,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231,241	36,810
その他の包括利益合計	1 231,241	1 36,810
包括利益	377,835	530,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	377,835	530,881
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	230,000	1,431	17,316,554	589,800	16,958,186
当期変動額					
剰余金の配当			102,712		102,712
親会社株主に帰属する当期純利益			609,077		609,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	506,364	-	506,364
当期末残高	230,000	1,431	17,822,919	589,800	17,464,551

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,419,992	19,378,179
当期変動額		
剰余金の配当		102,712
親会社株主に帰属する当期純利益		609,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,241	231,241
当期変動額合計	231,241	275,123
当期末残高	2,188,750	19,653,302

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	230,000	1,431	17,822,919	589,800	17,464,551
当期変動額					
剰余金の配当			102,712		102,712
親会社株主に帰属する当期純利益			567,692		567,692
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	464,979	-	464,979
当期末残高	230,000	1,431	18,287,899	589,800	17,929,530

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,188,750	19,653,302
当期変動額		
剰余金の配当		102,712
親会社株主に帰属する当期純利益		567,692
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,810	36,810
当期変動額合計	36,810	428,168
当期末残高	2,151,939	20,081,470

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	922,447	832,356
減価償却費	374,169	355,386
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,651	1,528
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,926	15,043
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,007	2,563
受取利息及び受取配当金	190,379	213,327
支払利息	14,439	14,399
有形固定資産除売却損益(は益)	101,884	17,146
投資有価証券売却損益(は益)	56,689	52,252
ゴルフ会員権評価損	6,205	420
売上債権の増減額(は増加)	88,040	53,823
たな卸資産の増減額(は増加)	246	1,282
仕入債務の増減額(は減少)	28,899	2,132
その他	50,024	40,891
小計	1,038,754	963,747
利息及び配当金の受取額	190,379	213,327
利息の支払額	14,426	14,386
法人税等の支払額	285,030	364,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	929,676	798,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,967,000	3,467,000
定期預金の払戻による収入	3,862,000	3,697,000
有形固定資産の取得による支出	432,491	287,024
有形固定資産の売却による収入	132,257	166
投資有価証券の取得による支出	823,756	837,096
投資有価証券の売却による収入	687,707	621,067
その他	779	85,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	542,062	187,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	1,200,000	1,200,000
配当金の支払額	102,002	101,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,002	101,766
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	285,611	509,717
現金及び現金同等物の期首残高	3,198,247	3,483,858
現金及び現金同等物の期末残高	1,3,483,858	1,3,993,576

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)ケイエヌビィ・イー

(株)KNB・F

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社が無いいため、該当事項はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～50年

機械装置 6年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この変更が連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品	3,304千円	3,287千円
仕掛品	661	489
貯蔵品	6,040	4,947

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	9,192,681千円	9,431,223千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
人件費	513,503千円	514,633千円
代理店手数料	1,012,482	1,011,226
退職給付費用	21,944	25,027
役員賞与引当金繰入額	40,000	40,000

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
車両運搬具	162千円	152千円
土地	111,378	-
計	111,540	152

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
車両運搬具	112千円	-千円
計	112	-

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	2,884千円	1,591千円
構築物	4,385	14,695
機械及び装置	2,206	616
車両運搬具	-	43
工具器具及び備品	68	351
計	9,544	17,298

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		350,394千円		9,544千円
組替調整額		56,689		52,252
税効果調整前		407,083		42,708
税効果額		175,842		5,897
その他有価証券評価差額金		231,241		36,810
その他の包括利益合計		231,241		36,810

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	230,000	-	-	230,000

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	24,575	-	-	24,575

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月23日 定時株主総会	普通株式	102,712	500	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

(注) 平成27年 6月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、呉羽FM中継局開局記念配当100円及びK N B いりふねこども館開設記念配当100円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月23日 定時株主総会	普通株式	102,712	利益剰余金	500	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(注) 平成28年 6月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、特別配当200円である。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	230,000	-	-	230,000

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	24,575	-	-	24,575

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月23日 定時株主総会	普通株式	102,712	500	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(注) 平成28年 6月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、特別配当200円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月23日 定時株主総会	普通株式	102,712	利益剰余金	500	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日

(注) 平成29年 6月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、開局65周年記念配当200円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,480,759千円	6,825,576千円
有価証券勘定(F F F)	65,099	-
預入期間が3か月を超える定期預金	3,062,000	2,832,000
現金及び現金同等物	3,483,858	3,993,576

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は営業債権であり顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとに期日と残高を管理し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握に努めている。

投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の事業状況の把握を行っている。

短期借入金及び未払費用は短期間のうちに決済されるものである。これらは流動性リスクに晒されているが、必要な現金預金残高の確保等の対策を実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,480,759	6,480,759	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,556,247	1,556,247	-
(3) 有価証券	165,099	165,099	-
(4) 投資有価証券	9,150,943	9,150,943	-
資産計	17,353,049	17,353,049	-
(5) 短期借入金	900,000	900,000	-
(6) 未払費用	624,003	624,003	-
負債計	1,524,003	1,524,003	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,825,576	6,825,576	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,610,070	1,610,070	-
(3) 有価証券	-	-	-
(4) 投資有価証券	9,366,260	9,366,260	-
資産計	17,801,907	17,801,907	-
(5) 短期借入金	900,000	900,000	-
(6) 未払費用	626,036	626,036	-
負債計	1,526,036	1,526,036	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(5) 短期借入金、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	192,938	192,938

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	6,474,951	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,556,247	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(国債)	-	-	-	-
(2)債券(社債)	100,000	20,000	20,000	-
合計	8,131,199	20,000	20,000	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	6,817,241	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,610,070	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(国債)	-	-	-	-
(2)債券(社債)	-	20,000	30,000	110,000
合計	8,427,312	20,000	30,000	110,000

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
合計	900,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
合計	900,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	7,018,117	3,617,801	3,400,316
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	40,204	40,000	204
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,058,321	3,657,801	3,400,520
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	2,089,745	2,334,980	245,235
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	96,340	100,192	3,852
	その他	-	-	-
	(3) その他	71,635	73,785	2,149
	小計	2,257,720	2,508,957	251,237
	合計	9,316,042	6,166,759	3,149,282

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	7,945,701	4,805,144	3,140,557
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	40,176	40,000	176
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,985,877	4,845,144	3,140,733
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	1,255,067	1,297,192	42,125
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	118,964	120,000	1,036
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,351	7,604	1,253
	小計	1,380,382	1,424,797	44,415
	合計	9,366,260	6,269,942	3,096,318

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	192,938	192,938

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	428,148	62,357	10,287
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	222,667	2,773	-
その他	-	-	-
(3) その他	36,891	1,845	-
合計	687,707	66,976	10,287

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	580,966	47,969	563
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	40,101	5,204	357
合計	621,067	53,174	921

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はない。

なお、当社における有価証券の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合は、全ての有価証券を減損処理の対象とし時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く有価証券について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

具体的には、次の から に該当する場合を減損処理の対象としている。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度（民間放送厚生年金基金）を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を採用している。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用を計算している。また当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。なお、当社が加入していた民間放送厚生年金基金は、平成29年4月1日に代行返上の認可を受け、同日付で民間放送企業年金基金へ移行している。これに伴い、当社の退職給付制度のうち厚生年金基金制度は確定給付企業年金制度へ移行している。これによる追加負担額の発生は見込まれていない。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	244,287千円	240,361千円
退職給付費用	51,855	61,743
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	47,929	46,699
退職給付に係る資産の期末残高	240,361	225,317

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	17,744千円	20,751千円
退職給付費用	3,007	2,563
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	20,751	23,315

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,291,231千円	1,273,167千円
年金資産	1,531,592	1,498,484
	240,361	225,317
非積立型制度の退職給付債務	20,751	23,315
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	219,609	202,002
退職給付に係る資産	240,361	225,317
退職給付に係る負債	20,751	23,315
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	219,609	202,002

(4) 退職給付費用

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	54,862千円	64,307千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度16,643千円、当連結会計年度16,113千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	97,896百万円	96,035百万円
年金財政計算上の数理債務と 最低責任準備金の額の合計額(注)	109,133	105,742
差引額	11,237	9,706

(2) 複数事業主制度の給与総額に占める当社の割合

前連結会計年度 1.2% (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当連結会計年度 1.3% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)差引額のうち年金財政計算上の過去勤務債務残高は、前連結会計年度6,512百万円、当連結会計年度5,926百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却である。また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,472千円	23,082千円
未払賞与	17,639	22,873
繰延資産否認	16,252	8,619
減価償却超過額	17,162	14,628
未払事業税	12,125	5,630
その他	18,032	17,733
繰延税金資産合計	108,686	92,568
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	960,532	944,378
その他	73,310	68,721
繰延税金負債合計	1,033,842	1,013,100
繰延税金負債の純額	925,155	920,532

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	-
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	31.8

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社である㈱ケイエヌビィ・イーは、富山市内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸駐車を所有している。なお、賃貸オフィスビルと賃貸駐車場の一部については、当社及び連結子会社である㈱ケイエヌビィ・イーが使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	851,051	850,463
期中増減額	588	588
期末残高	850,463	849,874
期末時価	1,282,954	1,311,407
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	680,535	708,037
期中増減額	27,502	14,153
期末残高	708,037	722,191
期末時価	1,099,367	1,121,506

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 前連結会計年度の期中増減額のうち、主なものは不動産取得(45,100千円)である。当連結会計年度の期中増減額のうち、主なものは不動産取得(36,720千円)である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であり、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	71,781	70,494
賃貸費用	12,184	12,530
差額	59,597	57,964
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	69,646	70,603
賃貸費用	51,817	64,679
差額	17,829	5,924
その他(売却損益等)	1,791	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していない。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業全体の大部分を占めるラジオ・テレビの放送事業及び関連事業からなる「放送事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。なお、この変更に伴う影響額は軽微である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,817,382	164,098	5,981,481	-	5,981,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,033	151,448	158,481	158,481	-
計	5,824,415	315,547	6,139,962	158,481	5,981,481
セグメント利益	522,573	28,124	550,698	70	550,628
セグメント資産	20,882,777	1,930,761	22,813,538	59,685	22,753,853
その他の項目					
減価償却費	347,079	27,089	374,169	-	374,169
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	352,713	72,595	425,309	-	425,309

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業や不動産事業、メディア制作事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 70千円、セグメント資産の調整額 59,685千円は、セグメント間取引の消去額等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,799,903	156,540	5,956,444	-	5,956,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,707	163,738	165,446	165,446	-
計	5,801,611	320,279	6,121,891	165,446	5,956,444
セグメント利益	581,775	12,393	594,169	200	593,969
セグメント資産	21,246,166	1,892,070	23,138,237	58,278	23,079,959
その他の項目					
減価償却費	322,550	32,835	355,386	-	355,386
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	230,314	40,702	271,017	-	271,017

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業や不動産事業、メディア制作事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 200千円、セグメント資産の調整額 58,278千円は、セグメント間取引の消去額等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	1,220,174	放送事業
株式会社 電通	951,709	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	639,361	放送事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	1,259,275	放送事業
株式会社 電通	885,006	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	684,918	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	金岡 純二	-	-	当社取締役 （株）富山第一銀行 代表取締役会長	（被所有） 直接 0.4	資金の借入	利息の支払	4,813	短期借入金	300,000
役員	麦野 英順	-	-	当社取締役 （株）北陸銀行 代表取締役会長	なし	資金の借入	利息の支払	4,813	短期借入金	300,000
役員	齊藤 栄吉	-	-	当社監査役 （株）富山銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	4,813	短期借入金	300,000

（注）上記取引は、第三者のために行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	金岡 純二	-	-	当社取締役 （株）富山第一銀行 代表取締役会長	（被所有） 直接 0.4	資金の借入	利息の支払	4,799	短期借入金	300,000
役員	麦野 英順	-	-	当社取締役 （株）北陸銀行 代表取締役会長	なし	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000
役員	齊藤 栄吉	-	-	当社監査役 （株）富山銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000

（注）上記取引は、第三者のために行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定している。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額	2,964円	2,763円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	609,077	567,692
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	609,077	567,692
普通株式の期中平均株式数（株）	205,425	205,425

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	95,671円	97,755円

(重要な後発事象)
該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】
該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	900,000	900,000	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

【資産除去債務明細表】
該当事項はない。

(2)【その他】
該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,167,295	6,640,396
受取手形	39,391	40,613
売掛金	1,517,357	1,566,407
貯蔵品	6,040	4,947
繰延税金資産	34,038	30,626
その他	59,279	29,562
貸倒引当金	1,112	821
流動資産合計	7,822,291	8,311,732
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	915,479	866,144
構築物(純額)	53,767	46,092
機械及び装置(純額)	525,374	433,806
発電装置(純額)	94,958	89,099
車両運搬具(純額)	12,479	10,915
工具、器具及び備品(純額)	104,729	108,323
土地	779,823	779,823
建設仮勘定	50,513	68,600
有形固定資産合計	2,537,125	2,402,804
無形固定資産		
電話加入権	4,839	4,839
施設利用権	2,095	1,876
無形固定資産合計	6,934	6,716
投資その他の資産		
投資有価証券	6,533,405	6,149,505
関係会社株式	2,983,449	2,983,449
差入保証金	20,712	21,186
退職給与引当保険料	493,539	502,539
破産更生債権等	33,087	35,070
ゴルフ会員権	92,269	75,933
長期前払費用	9,385	16,586
前払年金費用	240,361	225,317
貸倒引当金	88,955	74,858
投資その他の資産合計	10,317,255	9,934,730
固定資産合計	12,861,316	12,344,251
資産合計	20,683,607	20,655,983

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	900,000
未払金	93,871	80,740
未払費用	578,716	628,244
未払法人税等	187,319	79,275
未払消費税等	37,095	46,369
預り金	17,836	17,368
役員賞与引当金	40,000	40,000
その他	22,137	27,643
流動負債合計	1,876,978	1,819,642
固定負債		
繰延税金負債	913,652	807,012
長期未払金	136,750	136,750
預り保証金	9,500	10,500
固定負債合計	1,059,902	954,262
負債合計	2,936,880	2,773,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金		
資本準備金	1,431	1,431
資本剰余金合計	1,431	1,431
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,742,664	13,742,664
繰越利益剰余金	2,240,794	2,642,956
その他利益剰余金合計	15,983,458	16,385,621
利益剰余金合計	16,040,958	16,443,121
自己株式	589,800	589,800
株主資本合計	15,682,590	16,084,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,064,136	1,797,325
評価・換算差額等合計	2,064,136	1,797,325
純資産合計	17,746,726	17,882,078
負債純資産合計	20,683,607	20,655,983

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
ラジオ収入	591,546	582,257
テレビ収入	5,096,273	5,111,138
その他の事業収入	162,985	122,515
売上高合計	5,850,805	5,815,911
売上原価	¹ 2,752,999	¹ 2,707,474
売上総利益	3,097,806	3,108,437
販売費及び一般管理費	² 2,533,680	² 2,494,336
営業利益	564,125	614,101
営業外収益		
受取利息	3,715	1,863
受取配当金	159,360	152,632
投資有価証券売却益	17,918	-
投資信託分配金	313	-
雑収入	20,446	10,422
営業外収益合計	201,755	164,918
営業外費用		
支払利息	14,439	14,399
貸倒引当金繰入額	788	1,983
雑損失	6,619	4,416
営業外費用合計	21,847	20,799
経常利益	744,033	758,220
特別利益		
固定資産売却益	³ 111,540	³ 49
補助金収入	30,780	-
特別利益合計	142,320	49
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 7,601	⁴ 17,298
ゴルフ会員権評価損	6,205	420
特別損失合計	13,807	17,718
税引前当期純利益	872,546	740,551
法人税、住民税及び事業税	301,261	221,815
法人税等調整額	4,546	13,861
法人税等合計	296,714	235,676
当期純利益	575,831	504,874

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	1,767,675	15,567,839	589,800	15,209,471
当期変動額								
剰余金の配当					102,712	102,712		102,712
当期純利益					575,831	575,831		575,831
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	473,119	473,119	-	473,119
当期末残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	2,240,794	16,040,958	589,800	15,682,590

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	2,419,541	17,629,012
当期変動額		
剰余金の配当		102,712
当期純利益		575,831
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	355,404	355,404
当期変動額合計	355,404	117,714
当期末残高	2,064,136	17,746,726

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	2,240,794	16,040,958	589,800	15,682,590
当期変動額								
剰余金の配当					102,712	102,712		102,712
当期純利益					504,874	504,874		504,874
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	402,162	402,162	-	402,162
当期末残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	2,642,956	16,443,121	589,800	16,084,753

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	2,064,136	17,746,726
当期変動額		
剰余金の配当		102,712
当期純利益		504,874
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	266,810	266,810
当期変動額合計	266,810	135,351
当期末残高	1,797,325	17,882,078

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～50年

機械装置 6年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を上回った為、前払年金費用に225,317千円計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この変更が財務諸表に与える影響額は軽微である。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(損益計算書関係)

1. 売上原価の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	904,411千円	895,792千円
番組制作費	220,442	218,753
番組購入費	513,535	511,394
ニュース費	231,377	238,476
回線使用料	105,160	104,932
退職給付費用	46,844	53,126
減価償却費	268,534	250,111
その他	462,693	434,887

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	118,260千円	118,260千円
人件費	504,063	497,286
代理店手数料	1,012,482	1,011,226
退職給付費用	21,655	24,731
役員賞与引当金繰入額	40,000	40,000
外注費	132,439	143,163
減価償却費	78,545	72,231

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度38%である。

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	162千円	49千円
土地	111,378	-
計	111,540	49

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	1,010千円	1,591千円
構築物	4,385	14,695
機械及び装置	2,206	616
車両運搬具	-	43
工具器具及び備品	0	351
計	7,601	17,298

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,983,449千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,983,449千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,472千円	23,082千円
未払賞与	15,801	20,448
繰延資産否認	16,252	8,619
減価償却超過額	17,162	14,513
未払事業税	11,592	4,175
その他	11,257	10,251
繰延税金資産合計	99,539	81,090
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	905,843	788,754
その他	73,310	68,721
繰延税金負債合計	979,154	857,476
繰延税金負債の純額	879,614	776,385

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	-
その他	0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	31.8

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日本テレビホールディングス株式会社	1,100,000	2,108,700
		北陸電力株式会社	1,348,700	1,456,596
		T I S 株式会社	366,165	1,036,979
		株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	305,400	533,533
		株式会社 富山第一銀行	615,000	325,950
		株式会社 富山銀行	69,400	285,928
		富山地方鉄道株式会社	281,500	101,340
		立山黒部貫光株式会社	112,500	56,250
		コーセル株式会社	28,000	42,364
		株式会社 ホテルニューオータニ高岡	375	37,500
		株式会社 ケーブルテレビ富山	360	18,000
		日本海ガス株式会社	387,200	17,894
		三協立山株式会社	10,450	17,347
		第一生命ホールディングス株式会社	8,000	15,972
		富山電気ビルディング株式会社	37,153	10,885
		株式会社 チューリップテレビ	200	10,000
		アルビス株式会社	4,000	13,780
		株式会社 北國銀行	17,000	7,191
		日本エレクトロニクスサービス株式会社	720	6,643
		富山ライトレール株式会社	100	5,000
		株式会社 ジェック経営コンサルタント	50	5,000
		株式会社 バップ	10,000	5,000
		高岡ケーブルネットワーク株式会社	100	5,000
		株式会社 新川インフォメーションセンター	100	5,000
		株式会社 北日本新聞社	99,000	4,950
		射水ケーブルネットワーク株式会社	60	3,000
		富山シティエフエム株式会社	60	3,000
株式会社 井波木彫りの里	200	2,964		
その他 13 銘柄	46,040	7,736		
		計	4,847,833	6,149,505

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,947,089	18,969	10,367	3,955,691	3,089,547	66,912	866,144
構築物	544,482	-	4,202	540,280	494,188	6,298	46,092
機械及び装置	5,393,409	104,541	90,281	5,407,669	4,973,862	195,783	433,806
発電装置	208,309	7,000	-	215,309	126,210	12,859	89,099
車両運搬具	103,886	4,776	10,479	98,183	87,267	6,281	10,915
工具、器具及び備品	330,238	37,933	2,746	365,426	257,102	33,988	108,323
土地	779,823	-	-	779,823	-	-	779,823
建設仮勘定	50,513	18,600	513	68,600	-	-	68,600
有形固定資産計	11,357,753	191,820	118,589	11,430,984	9,028,179	322,124	2,402,804
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	4,839	-	-	4,839
施設利用権	-	-	-	4,529	2,653	218	1,876
商標権	-	-	-	5,000	5,000	-	-
ソフトウェア	-	-	-	220,323	220,323	-	-
無形固定資産計	-	-	-	234,693	227,976	218	6,716
長期前払費用	13,506	11,364	-	24,870	8,284	4,163	16,586

- (注) 1. 当期償却額は、売上原価に250,111千円、販売費及び一般管理費に72,231千円計上している。
2. 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりである。
機械及び装置 ラジオ第3スタジオ音声卓更新 37,000千円
建物 ラジオ第3スタジオ改修工事 16,990千円
3. 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりである。
構築物 高岡矢田局アンテナガラスカバー取り 1,356千円
4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	90,067	3,224	16,336	(注) 1,276	75,679
役員賞与引当金	40,000	40,000	40,000	-	40,000

(注) 一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社全国本支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円(消費税等込み)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、富山市で発行される北日本新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.knb.ne.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）平成28年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第88期中）（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）平成28年12月27日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。